

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 広島県
農業委員会名：北広島町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,916	農業就業者数	1,286	認定農業者	135
自給的農家数	719	女性	103	基本構想水準到達者	
販売農家数	1,197	40代以下	95	認定新規就農者	4
主業農家数	124	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	149			集落営農経営	1
副業的農家数	924			特定農業団体	
				集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,087	263	264			3,350
経営耕地面積	2,476	211	211	15		2,687
遊休農地面積	0	0	0			0.0
農地台帳面積	3,634	409	409			4,043

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 7 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	—				
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	1			
40代以下	—				
中立委員	—	(1)			

※ 女性と重複

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積 3,350.0 ha	これまでの集積面積 1,650.2 ha	集積率 49.3 %
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手不足の地域の解消 ・増加しつつある不在地主の農地の把握 ・農地の分散等が農地確保、有効利用を図る上で支障となっている。 		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,816.5 ha (うち新規集積面積 10.0 ha)
	目標設定の考え方:前年度実績を踏まえる。
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・通年 利用集積へ向けての啓発活動 ・10月～2月 農地利用集積の推進活動

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	15.6 ha	42.5 ha	0.6 ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者及び担い手の確保 		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1.0 ha
活動計画	北広島町担い手育成総合支援協議会と連携し、担い手の確保に取り組む。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,350.0 ha	0.0 ha	0.0 %
課 題	遊休農地の所有者等への指導及び不在地主への対応		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.0 ha		
		目標設定の考え方:農地所有者の意向を確認し、遊休農地の3割程度の解消を目指す。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		126	7月～9月	10月～11月
		調査方法	・管内全域を調査区域とし、各農業委員の担当区域ごとに目視による全ての農地について調査を行う。 ・必要に応じ、さらに詳しく確認し、写真・地図への記録及び地権者への聞き取りを行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	11月～2月	
	その他	・農地パトロールの実施		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,350 ha	0.0 ha
課 題	・遊休農地化により、農地として守る意識が薄れつつある。 ・各農業委員の担当エリアが広範囲で、目の届かない部分がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	7月からの農地パトロールによる集中取締りと、随時、点検を実施する。
------	-----------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入